財　務　諸　表　に　対　す　る　注　記

１．重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券　・・・・・　償却原価法によっております。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの　・・・・・　決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
時価のないもの　・・・・・　移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料品　・・・・・　主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（ﾘｰｽ資産を除く）　・・・・　定率法によっております。（但し、平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	０１　～　６５年
建物附属設備	０２　～　４５年
構築物	０２　～　５０年
機械装置	０７　～　１７年
車両運搬具	０４　～　０６年
工具・器具・備品	０２　～　２０年

無形固定資産（ﾘｰｽ資産を除く）　・・・・　定額法によっております。
ただし本法人利用のソフトウェアについては、本法人内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産　・・・・　①所有権移転ファイナンス・リース取引（借手）に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手）に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

少額減価償却資産　・・・・　取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について合理的に見積った繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

本法人の職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

本法人の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員、評議員及び顧問の報酬等並びに費用に関する規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金預金勘定より預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いた金額としております。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2． 表示方法の変更

公益施設における職員の給食費については、従来、給食材料費から減額しておりましたが、総額表示する方法に変更いたしました。また、その他経常費用において、公益認定前の事業内容に基づく勘定科目を継続して採用しておりましたが、基幹システムの本格稼働及び消費税区分の入力方式変更により表示する勘定科目を見直しております。

3． 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,099	－	499	4,599
普通預金	7,200	－	6,700	500
有価証券	11,200	7,199	－	18,400
小計	23,500	7,199	7,199	23,500
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・有価証券	1,443	－	13	1,430
弘済会館ビル建替資金				
定期預金・普通預金・有価証券	17,553	134	－	17,687
札幌南藻園建替資金				
定期預金・普通預金・有価証券	483	－	47	436
仙台保育所改築資金				
定期預金・有価証券	197	197	－	394
預り保証金引当資産				
定期預金・有価証券	2,281	97	－	2,378
保育所施設整備等積立資産				
定期預金	277	－	13	263
奨学金貸付金	549	－	89	460
貸倒引当金	-2	－	1	-0
東京弘済園貸付金	218	－	20	198
補助対象資産等	1,563	27	－	1,590
小計	24,566	456	185	24,840
合計	48,066	7,656	7,385	48,340

4． 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	4,599	(0)	(4,599)	－
普通預金	500	－	(500)	－
有価証券	18,400	－	(18,400)	－
小計	23,500	(0)	(23,499)	－
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・有価証券	1,430	－	－	(1,430)
弘済会館ビル建替資金				
定期預金・普通預金・有価証券	17,687	－	(17,687)	－
札幌南藻園建替資金				
普通預金・有価証券・土地・建物等	436	(133)	(302)	－
仙台保育所改築資金				
定期預金・有価証券	394	－	(394)	－
預り保証金引当資産				
定期預金・有価証券	2,378	－	－	(2,378)
保育所施設整備等積立資産				
定期預金	263	－	(263)	－
奨学金貸付金	460	－	(460)	－
貸倒引当金	-0	－	-0	－
東京弘済園貸付金	198	－	(198)	－
補助対象資産等	1,590	(785)	(805)	－
小計	24,840	(919)	(20,111)	(3,809)
合計	48,340	(919)	(43,611)	(3,809)

うち指定正味財産からの充当額は、5,000円であります。

5． 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	帳簿価額	長期借入金	長期借入金残(1年以内を含む)
土地	554	1,216	1,030
建物	1,037		
合計	1,591	1,216	1,030

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残 高
補助対象資産等	2,416	825	1,590
建物 （※）	22,164	9,822	12,341
建物附属設備 （※）	11,654	9,560	2,093
構築物 （※）	1,075	611	464
機械装置 （※）	100	65	34
車両運搬具 （※）	40	33	6
工具・器具・備品 （※）	1,339	1,122	216
リース資産	1,020	344	675
建設仮勘定 （※）	462	－	462
合計	40,274	22,386	17,887

（注）（※）を付してある科目については、貸借対照表上「建物・構築物等」と表記しております。

７．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産		18,400	19,354	954
	有価証券	18,400	19,354	954
	国　債	4,200	4,935	735
	社　債	5,200	5,712	512
	東日本旅客鉄道	3,000	3,373	373
	東海旅客鉄道	1,000	1,129	129
	西日本旅客鉄道	200	228	28
	ＧＬＰ投資法人	600	585	-14
	積水ハウスリート投資法人	200	196	-3
	野村不動産ﾏｽﾀｰﾌｧﾝﾄﾞ投資法人	200	198	-1
	外国債	9,000	8,706	-293
	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝｽﾀﾝﾚｰ証券ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	2,000	1,827	-172
	みずほ証券	1,000	989	-10
	SMBC日興証券	1,000	962	-37
	ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ・ｻｯｸｽ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	2,000	2,002	2
	ﾕｰﾋﾞｰｴｽ・ｴｲ・ｼﾞｰ・ﾛﾝﾄﾞﾝ支店	2,000	2,000	0
	BNPﾊﾟﾘﾊﾞ・ｲﾝｼｭｱﾝｽ	1,000	925	-74
特定資産		11,133	11,115	-23
退職給付引当資産		300	297	-2
	有価証券	300	297	-2
	社　債	300	297	-2
	ｱｸﾃｨﾋﾞｱ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾃｨｰｽﾞ投資法人	200	198	-1
	ｹﾈﾃﾞｨｸｽ・ｵﾌｨｽ投資法人	100	99	-0
資産取得資金		10,833	10,818	-21
弘済会館ビル建替資金		10,833	10,818	-21
	有価証券	10,833	10,818	-21
	社　債	6,934	6,936	2
	西日本旅客鉄道	500	505	5
	明治安田生命	634	634	0
	東京電力パワーグリッド	2,000	2,015	15
	イオンフィナンシャルサービス	1,700	1,697	-2
	東北電力	300	300	0
	日本電気	200	200	0
	ＪＡ三井リース	100	100	0
	三菱ＵＦＪリース	200	200	0
	ジャパンホテルリート投資法人	200	181	-18
	日本リテールファンド投資法人	300	298	-1
	伊藤忠ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ投資法人	200	199	-0
	積水ハウスリート投資法人	400	397	-2
	ＳＭＢＣ日興証券	200	203	3
	外国債	3,899	3,881	-23
	ルノー	599	581	-17
	ナショナルオーストラリア銀行	300	300	－
	ﾌｫﾙｸｽﾜｰｹﾞﾝﾌｨﾅﾝｼｬﾙｻｰﾋﾞｽ	1,000	993	-6
	クレディ・スイス銀行	2,000	2,006	6
その他固定資産		666	666	0
	有価証券	666	666	0
	社　債	666	666	0
	明治安田生命	666	666	0
合計		30,200	31,137	936

８． 主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

補　助　金　の　名　称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金						
弘済学園及び札幌南藻園措置費	神奈川県他	－	396	396	－	－
保育所委託費	東京都他	－	1,109	1,109	－	－
認定こども園施設給付費	札幌市他	－	1,579	1,579	－	－
保育所運営費補助等補助金	東京都他	－	363	363	－	－
弘済学園自立支援給付費等	神奈川県他	－	450	450	－	－
保育所等借入金等補助金	北九州市他	－	6	6	－	－
保育所施設整備等補助金	さいたま市等	771	59	44	785	指定正味財産
合　　計		771	3,964	3,949	785	

９． 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	45
合　　計	45

１０． キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりであります。

前期末		当期末	
現金預金勘定	3,699百万円	現金預金勘定	2,842百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 520百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 40百万円
現金及び現金同等物	3,178百万円	現金及び現金同等物	2,801百万円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
特になし	特になし

１１．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

本法人は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

①　退職給付債務	1,446
②　未認識数理計算上の差異	－
③　未認識過去勤務差異	－
④　退職給付引当金　（①+②+③）	1,446

(3) 退職給付費用に関する事項は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

①　勤務費用	96
②　利息費用	0
③　数理計算上差異の費用処理額	1
④　退職共済掛金拠出金	38
⑤　その他	－
⑥　退職給付費用　（①+②+③+④+⑤）	135

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。

①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②　割引率	０．００８％
③　数理計算上差異の処理年数	発生年度一括処理
④　過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

１２．税効果会計関係

１． 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

２． 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰越欠損金	226
資産除去債務	167
繰延消費税否認	17
退職給付引当金損金算入限度超過額	12
その他	13
評価性引当額	-436
繰延税金資産合計	－

１３．賃貸等不動産の状況に関する事項

本法人では、東京都その他の地域において、収益事業に使用するため賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しています。

（賃貸等不動産の時価に関する事項）

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,032	83,816

（注１） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

（注２） 当期末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額です。それ以外の物件は重要性が乏しいと判断されるため、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した額であり、建物については適正な帳簿価額であります。

１４．資産除去債務関係

公益目的事業における施設、及び収益事業における施設の一部について、建物解体時におけるアスベスト除去費用に関する資産除去債務を計上しております。

なお、本法人は、公益目的事業における一部の施設に関する土地賃借契約に基づき、その返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確でなく、これらを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、管理運営の用に供する一部の施設の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務について、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

１５．金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に関する取組方針

本法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用しております。本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、一定の金額を限度としております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）9,000百万円、（仕組預金）1,000百万円が含まれております。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資産運用規程に基づき行います。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告しております。

③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告しております。

１６．リース取引関係

(1) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

	リース料債権	リース投資資産
１年以内	31	115
１年超２年以内	31	115
２年超３年以内	31	115
３年超４年以内	31	115
４年超５年以内	31	115
５年超	679	2,809
合　　計	834	3,386

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	リース料債権	リース投資資産
１年内	28	31
１年超	751	884
合　　計	780	915